

2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL <http://www.okwave.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉浦 元
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理担当執行役員 (氏名)櫻井 英哉 (TEL)03(6823)4306
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	109	△65.2	△583	—	△627	—	△889	—
2022年6月期第3四半期	313	△81.1	△826	—	△951	—	△4,183	—

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 △896百万円 (—%) 2022年6月期第3四半期 △4,154百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	△66.27	—
2022年6月期第3四半期	△335.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	1,316	△323	△24.6
2022年6月期	2,859	859	20.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 △323百万円 2022年6月期 572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—		
2023年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144	△82.7	△681	—	△773	—	△1,020	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 1社(社名)株式会社アップライツ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期3Q	13,422,453株	2022年6月期	13,422,453株
2023年6月期3Q	86株	2022年6月期	86株
2023年6月期3Q	13,422,367株	2022年6月期3Q	12,464,946株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2022年8月の臨時株主総会にて経営体制が刷新されたことから、これまでの多事業拡張路線から足元を固める経営方針へと変更いたしました。これを受け、これまでの「プラットフォーム事業」および「BSP事業」の2つの事業セグメントを、第1四半期連結会計期間より単一セグメントへ変更しております。

当第3四半期連結累計期間（2022年7月1日～2023年3月31日）の売上高につきましては、Q&Aサイト「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」は主にコールセンター領域において、またクラウドサンクスカード「GRATICA」はHR領域においてニーズ獲得ができ、「OKWAVE Plus」「GRATICA」からなる法人サービスの売上高は前年同四半期と比べると20,475千円増加しました。なお、前年同四半期には第1四半期連結会計期間に連結除外にした連結子会社であったアップライツの売上高が210,614千円含まれているため、連結売上高は前年同四半期比204,315千円減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）において「OKWAVE Plus」で当社の財政状態を懸念した新規導入の見送りが発生したものの、事業の運営体制の見直しにより新規顧客獲得ができ、「OKWAVE Plus」「GRATICA」ともに第2四半期連結会計期間を上回る着地となりました。また、広告配信の見直しにより、広告収入も増加しましたが、海外子会社の売上高が減少したことにより、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）と比較すると、連結売上高はほぼ同額となっております。

営業損益におきましては、2022年7月に経費削減を目的とした移転を行ったほか、経営再建に向け人件費や支払報酬・手数料などのコストを削減したことから、前年同四半期から連結グループでの売上原価と販管費の合計は約39%減となりました。

しかしながら依然として固定費を回収できるほどの売上が獲得できていないこと、また連結子会社であるOK FUND L.P.の運営費などによる支払報酬・手数料が第1四半期連結会計期間まで発生していたことなどから営業損失583,398千円となっております。経常損益におきましても当社における経営権争いに関するコストが一時的に生じており経常損失627,591千円となっております。加えて特別損失として株式会社アップライツに係る投資有価証券評価損を309,088千円計上しております。

このような状況から、当第3四半期連結累計期間において段階利益の損失額は前年同四半期と比較すると改善しておりますが、依然として営業損失の状態であり、経営再建により営業損失の改善に努めている状況です。

売上高	109,265千円	（前年同期比204,315千円減）
営業損失	583,398千円	（前年同期は826,681千円の営業損失）
経常損失	627,591千円	（前年同期は951,437千円の経常損失）
親会社株主に帰属する四半期純損失	889,457千円	（前年同期は4,183,499千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）

なお、事業別の概況については、単一セグメントへ変更を行ったため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(ア) 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、主に株式会社アップライツを連結除外したこと等に関連して「現金及び預金」、「売掛金」及び貸倒引当金控除後の「長期預け金」が減少したことにより1,316,325千円（前連結会計年度末比1,543,013円減少）となりました。

(イ) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、新規借入を行った一方で、主に株式会社アップライツを連結除外したことによる「買掛金」の減少及び旧オフィス撤退による「資産除去債務」の減少により1,639,852千円（前連結会計年度末比359,919千円減少）となりました。

(ウ) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に「利益剰余金」の減少及び株式会社アップライツを連結除外したことによる「非支配株主持分」の減少により△323,526千円（前連結会計年度末比1,183,094千円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,508	112,269
売掛金	237,344	17,468
前払費用	58,745	9,406
未収消費税等	140,639	39,610
未収還付法人税等	217,481	28,848
その他	10,820	26,549
貸倒引当金	△1,419	-
流動資産合計	1,124,120	234,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,816	643
減価償却累計額	△47,167	△643
建物及び構築物(純額)	7,648	-
工具、器具及び備品	26,990	12,990
減価償却累計額	△23,361	△12,990
工具、器具及び備品(純額)	3,628	0
有形固定資産合計	11,277	0
無形固定資産		
その他	23,103	0
無形固定資産合計	23,103	0
投資その他の資産		
投資有価証券	66,758	56,014
差入保証金	175,532	9,243
長期貸付金	60,000	60,000
破産更生債権等	4,933,032	4,933,032
長期未収入金	544,219	532,022
長期預け金	726,148	-
その他	78,558	-
貸倒引当金	△4,883,410	△4,508,139
投資その他の資産合計	1,700,838	1,082,172
固定資産合計	1,735,218	1,082,172
資産合計	2,859,339	1,316,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,541	10,351
短期借入金	—	260,000
1年内返済予定の長期借入金	5,800	—
未払金及び未払費用	324,639	331,941
未払法人税等	14,034	4,490
特別調査費用引当金	99,337	—
資産除去債務	101,200	—
仮受金	1,016,914	1,016,914
その他	18,894	16,154
流動負債合計	1,958,361	1,639,852
固定負債		
長期借入金	40,465	—
その他	945	—
固定負債合計	41,410	—
負債合計	1,999,771	1,639,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,934,038	1,934,038
資本剰余金	1,379,552	1,379,552
利益剰余金	△2,725,549	△3,615,006
自己株式	△85	△85
株主資本合計	587,956	△301,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,064	3,573
為替換算調整勘定	△19,801	△25,600
その他の包括利益累計額合計	△15,736	△22,026
非支配株主持分	287,347	—
純資産合計	859,567	△323,526
負債純資産合計	2,859,339	1,316,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	313,581	109,265
売上原価	577,716	299,699
売上総損失(△)	△264,135	△190,434
販売費及び一般管理費	562,545	392,964
営業損失(△)	△826,681	△583,398
営業外収益		
受取利息	70	5
為替差益	23,115	4,296
業務受託料	12,799	-
雑収入	9,483	8,829
営業外収益合計	45,469	13,131
営業外費用		
支払利息	52	3,085
社債利息	33,418	-
支払報酬	136,345	54,119
雑損失	409	118
営業外費用合計	170,226	57,323
経常損失(△)	△951,437	△627,591
特別利益		
固定資産売却益	8,285	-
投資有価証券売却益	216,671	2,128
資産除去債務戻入益	-	10,880
和解金収入	-	15,000
受取保険金	-	50,000
特別利益合計	224,956	78,008
特別損失		
減損損失	3,938	12,208
固定資産除却損	500	0
投資有価証券評価損	-	309,088
投資有価証券売却損	22,336	-
貸倒引当金繰入額	3,429,917	-
特別調査費用引当金繰入額	-	29,773
上場契約違約金	-	4,680
特別損失合計	3,456,692	355,750
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,183,174	△905,333
法人税、住民税及び事業税	20,176	2,291
過年度法人税等戻入額	-	△17,621
法人税等調整額	△9,188	-
法人税等合計	10,988	△15,330
四半期純損失(△)	△4,194,162	△890,003
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,662	△546
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,183,499	△889,457

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△4,194,162	△890,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,537	△490
為替換算調整勘定	19,809	△5,798
その他の包括利益合計	39,347	△6,289
四半期包括利益	△4,154,815	△896,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,144,152	△895,746
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,662	△546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、Raging Bull合同会社に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が前第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。加えて、前第4四半期連結会計期間に長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上しております。この結果、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しており、当第3四半期連結累計期間には株式会社アップライツに係る投資有価証券評価損を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失889,457千円を計上し、当第3四半期連結会計期間末において、323,526千円の債務超過となっております。このような状況の中、外部からの借入のほか、2023年5月12日開催の臨時株主総会で決議しました株主割当による新株予約権無償割当により新たな資金の確保に努めておりますが、現時点ではまだ十分な資金を確保できている状況にはありません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、以下に重点を置いて各種施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益基盤の改善

- ・顧客データの分析により事業の成長性を見極め、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュフローの向上を図っております。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社移転により諸経費削減を推進しております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。そのため、投資有価証券や子会社株式の売却を行う等、運転資金の改善に努めております。なお、取引金融機関に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

今後も収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策並びに対応策は実施中であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失889,457千円を計上したことにより、当第3四半期連結会計期間末の純資産は323,526千円の債務超過となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来の「プラットフォーム事業」と「BSP事業」の2区分から単一セグメントに変更しております。この変更は、2022年8月25日開催の臨時株主総会において経営陣を刷新したこと、及び、前期に連結子会社でありました株式会社アップライツ、株式会社アップドリーム、株式会社OMTYを、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制のあり方について見直しを行った結果、単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

2023年4月19日開催の取締役会において、当社連結子会社であるOK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD. (以下、OBC)の全株式の譲渡を行うことを決議し、2023年4月21日付で、株式譲渡契約を締結いたしました。2023年5月31日に全株式を譲渡する予定であり、本取引に伴い、OBCは、第4四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外されることとなります。

1. 本取引の目的

OBCは、ブロックチェーン技術を軸として、フィンテック領域におけるブロックチェーンシステム開発や、当社が運営するQ&Aサイト「OKWAVE」に、トークン流通機能や決済機能を追加し、サービスを拡充するための開発を行うことを目的として、2018年5月にマレーシアに設立いたしました。また、その後、アジア地域を中心に展開するオンラインリーディングカードサービス「DAVIA」の運営を行い、当社グループに収益貢献してまいりました。

しかしながら、当社において、リテラシー不足や人的リソースの減少等から、適切な子会社管理が行えておらず、2022年10月15日に、名古屋証券取引所より、特設注意市場銘柄に指定された際にも、子会社管理の不備を含む内部管理体制の不全について指摘を受けており、子会社の整理を含めたグループ再編を早期に実施するべく検討を進めて参りました。その中で、株式会社レアゾン・ホールディングスは、アジア地域にも拠点があり、マレーシアにあるOBCについても継続的な成長支援が可能であると判断し、OBCの株式を譲渡することといたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD.

事業内容：システム開発

3. 株式譲渡日

2023年5月31日(予定)

4. 譲渡する相手会社の名称

株式会社レアゾン・ホールディングス

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡後の所有株式の状況

譲渡株式数	4,700,000株（議決権保有割合：100%）
譲渡価額	非開示（注）
異動後の所有株式数	0株（議決権保有割合：0%）

（注）本件株式譲渡価額は、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきます。株式譲渡損益は第4四半期連結会計期間において計上する見込みです。

（株主割当による第21回新株予約権の無償発行）

当社は、2022年10月15日に名古屋証券取引所より特設注意市場銘柄に指定され、経営再建の途上にあります。特設注意市場銘柄の指定解除に向け内部管理体制の改善、債務超過解消による上場廃止懸念を解消することが喫緊の課題であります。そのため、財務基盤を整え、安定して事業運営を行うために、2023年5月12日開催の臨時株主総会において、株主割当による第21回新株予約権の無償発行（以下、「本株主割当」という。）を行うことを決議いたしました。

割当の概要（第21回新株予約権）

基準日	2023年3月31日
割当日	2023年5月12日
割当てを受ける株主の有する株式の種類及び株主に割当てられる新株予約権の数	基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その保有する当社普通株式1株につき1個の割合をもって本新株予約権を割当てる。ただし、当社が保有する当社普通株式については、本新株予約権を割当てない。
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式3株
発行価額	0円
行使価額	1株あたり33円
割当方法	株主割当の方法による
新株予約権の行使期間	2023年6月1日から2023年9月1日まで

なお、本株主割当による新株予約権の行使により、発行可能株式総数を上回る可能性があるため、2023年5月12日開催の臨時株主総会で発行可能株式総数の拡大について決議し、定款の一部変更を行っております。

変更前の発行可能株式総数	36,000,000株
変更後の発行可能株式総数	53,689,812株

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、Raging Bull合同会社に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が前第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。加えて、前第4四半期連結会計期間に長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上しております。この結果、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しており、当第3四半期連結累計期間には株式会社アップライツに係る投資有価証券評価損を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失889,457千円を計上し、当第3四半期連結会計期間末において、323,526千円の債務超過となっております。このような状況の中、外部からの借入のほか、2023年5月12日開催の臨時株主総会で決議しました株主割当による新株予約権無償割当により新たな資金の確保に努めておりますが、現時点ではまだ十分な資金を確保できている状況にはありません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況の解消するために、当社グループは、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。